

愛知県保険医協会 学生会員ニュース No.70

発行：愛知県保険医協会

住所：〒466-8655名古屋市昭和区妙見町19-2

TEL：052-832-1345 FAX：052-834-3512

ホームページ <https://aichi-hkn.jp/> e-mail aichi-hkn@doc-net.or.jp

【学生会員のみなさんへ】

秋の訪れを感じる季節になりましたが、コロナの拡大を受けて、様々な行事が見合わされ、今秋も例年とは違う秋になりそうです。みなさんはいかがお過ごしですか？
今回は「75歳以上の医療費窓口負担2割化」について取り上げました。



医療費窓口負担2割導入 75歳以上高齢者

75歳以上の医療費窓口負担は、これまで現役並み所得の人（3割負担）を除いて1割負担でした。しかし、先の通常国会で法案が成立し、新たに2割負担となるグループを作られました。このグループは、年収200万円以上（単身者の場合。複数世帯は後期高齢者の年収合計が320万円以上）で、被保険者全体の約2割、約370万人にあたります。国会では、なぜ年収200万円以上なのか、政府から合理的な根拠はありませんでした。また、田村厚労大臣は、衆院厚労委員会で2割負担の対象について「法律で書かれる事項ではなく、政令で定める」と答弁しています。これは、今後2割負担の対象について国会での審議は不要で、いったん2割化が実施されれば、対象の拡大を政府で決めることができるということを示しています。



若い世代への負担軽減は月30円

政府は、75歳以上の高齢者の医療費窓口2割化で医療給付費が1,880億円減少（2022年度）すると見込んでいます。この給付減によって、後期高齢者の支援金720億円、後期高齢者保険料180億円、公費負担980億円の負担減になると試算しています。政府が2割負担導入の理由で強調したのは、若い世代の負担上昇を抑えるためでした。若い世代の負担軽減は、後期高齢者の支援金の減額に当たります。この中には被保険者負担分と事業者負担分が含まれており、被保険者本人の負担減は月額30円ほどにすぎません。最も減るのは国と地方の公費負担です。

「中日」2021.6.5

2022年10月実施までに、負担増をさせない取り組みを

田村厚労大臣は、国会で医療給付費1,880億円減のうち、窓口負担増による医療費抑制分が約900億円であるとしています。高齢者は、複数の医療機関にかかっていることも多く、窓口負担が2倍になれば、経済的な理由で必要な医療を控える人も出かねません。

保険医協会は、75歳以上の高齢者の医療費窓口2割化に反対してきました。法律は成立しましたが、実施は2022年10月以降です。反対の声を大きくすれば、医療費窓口2割化を実施させないことも可能です。また、総選挙の行方も医療の政策を左右します。保険医協会では、特定の政党の支持をお願いしません。各政党がどのような医療等に対する政策をもっているのか、政党アンケートを行い愛知保険医新聞に掲載し情報提供します。紙面になりましたら、ぜひ、参考にご覧ください。

